

令和7年度市政懇談会

市 政 報 告



令和7年10月30日・11月1日

さ ぬ き 市

表1 人口推移等

住民基本台帳人口

(単位:人)

区 分	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
人 口	50,691	49,955	49,222	48,629	47,834	47,048	46,243	45,574	44,852	43,962
前 年 度 比	△585	△736	△733	△593	△795	△786	△805	△669	△722	△890

高齢化率等

(単位:%)

区 分	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
年 少 人 口	10.9	10.6	10.3	10.1	9.9	9.7	9.4	9.2	8.8	8.5
生 産 年 齢 人 口	55.5	54.9	54.4	54.0	53.6	53.1	52.7	52.6	52.5	52.2
老 齢 人 口	33.6	34.5	35.3	35.9	36.5	37.2	37.9	38.2	38.7	39.3

※年少人口:0-14 歳 生産年齢人口:15-64 歳 老齢人口:65 歳-

表2 普通会計決算状況及び財政指標

歳入

(単位:百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通会計歳入決算額	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593	29,879	27,368
一般財源	17,748	17,382	17,412	17,616	18,035	19,900	19,278	19,460	19,268	19,155
うち市税	5,700	5,566	5,461	5,434	5,535	5,298	5,112	5,425	5,536	5,284
うち地方交付税	9,057	8,758	8,525	8,504	8,721	8,781	9,567	9,387	9,302	9,269
特定財源	8,353	7,932	9,377	10,087	6,970	12,856	9,275	9,133	10,611	8,213
うち市債	1,965	1,868	3,482	3,627	1,136	1,273	1,307	1,171	1,820	1,353

歳出

(単位:百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通会計歳出決算額	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218	29,160	26,705
義務的経費	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596	12,183	12,477
うち人件費	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974	3,971	4,282
うち扶助費	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998	4,678	4,837
うち公債費	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624	3,534	3,358
投資的経費	1,753	1,889	3,879	5,158	1,858	2,539	2,468	2,389	5,103	2,043
うち災害復旧費	63	35	39	118	24	-	-	11	22	-
その他経費	13,229	12,679	11,884	11,307	11,497	18,150	12,456	13,233	11,874	12,185

表3 市債及び基金の状況

市債残高と借入額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
市債残高	24,367	23,789	24,965	26,148	24,468	22,923	21,229	19,045	17,480	15,570
借入額	2,265	2,368	4,178	4,427	1,768	1,916	1,854	1,371	1,910	1,393

基金現在高(普通会計)※区分欄の基金名は条例設置分(H31.3 現在)のみ掲載

(単位:百万円)

区 分	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
財政調整基金	7,004	7,539	7,404	7,302	7,031	6,475	6,384	6,305	6,185	5,360
減債基金	34	34	34	35	35	35	35	35	35	126
地域福祉基金	1,402	1,426	1,428	1,428	1,443	1,447	1,449	1,449	1,450	1,450
振興基金	2,635	3,284	3,288	3,288	3,318	3,716	3,659	2,937	1,976	1,939
まちづくり基金	103	89	150	191	308	688	1,041	1,440	1,979	2,433
地域雇用創出基金	493	347	490	643	454	558	617	462	322	296
健康生きがい施設基金	87	87	88	88	88	56	51	38	17	9
学校教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
教育文化振興基金	1,086	1,525	1,455	1,153	1,361	1,605	1,855	1,768	1,423	1,164
防災基金	1,831	1,785	1,777	1,720	1,719	1,687	1,676	1,627	1,605	1,533
エネルギー・環境対策基金	410	389	363	339	321	263	249	236	220	190
子ども基金	28	222	408	365	364	353	343	336	333	316
森林環境基金	-	-	-	-	2	10	11	13	13	17
建設残土処分場基金	-	-	-	-	-	49	94	51	0	0
土地改良事業基金	-	-	100	100	100	100	100	100	100	100
計	15,113	16,728	16,985	16,652	16,544	17,042	17,564	16,798	15,659	14,934

財政指数等(普通会計)

区分(単位:%)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 末	R6 末
財政力指数	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406	0.402	0.391	0.388	0.384	0.394
経常収支比率	89.1	92.7	92.7	95.6	96.5	92.6	92.6	96.4	97.6	98.3
実質公債費比率	13.5	12.9	12.5	13.1	13.7	13.2	12.4	11.5	11.7	11.7

語句の説明

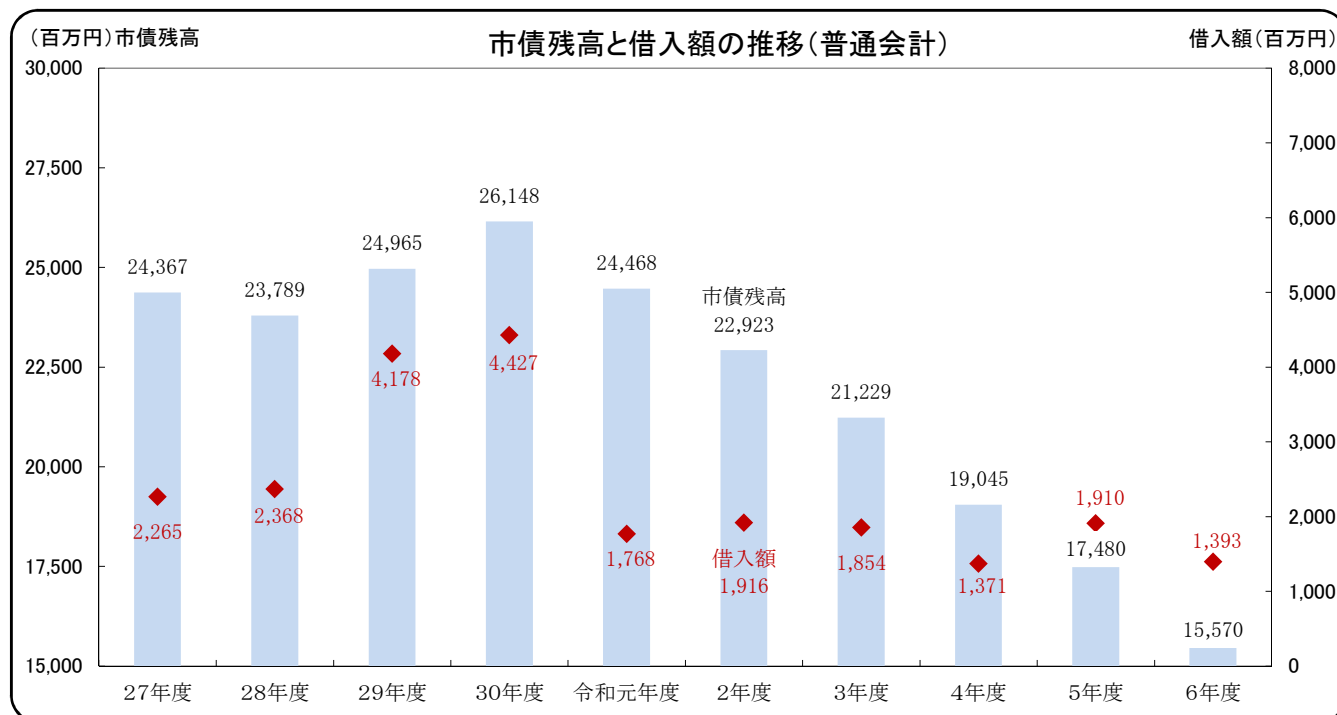
普通会計…さぬき市では、一般会計に共通商品券発行事業特別会計と建設残土処分場事業特別会計(令和5年度末で廃止)を加えた額が普通会計になります。

財政力指数…地方公共団体の財政力を表す指数として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。1.0を超えると国から地方交付税を交付されないことになります。

経常収支比率…人件費や公債費などの経常的に支出される経費の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあると言われています。

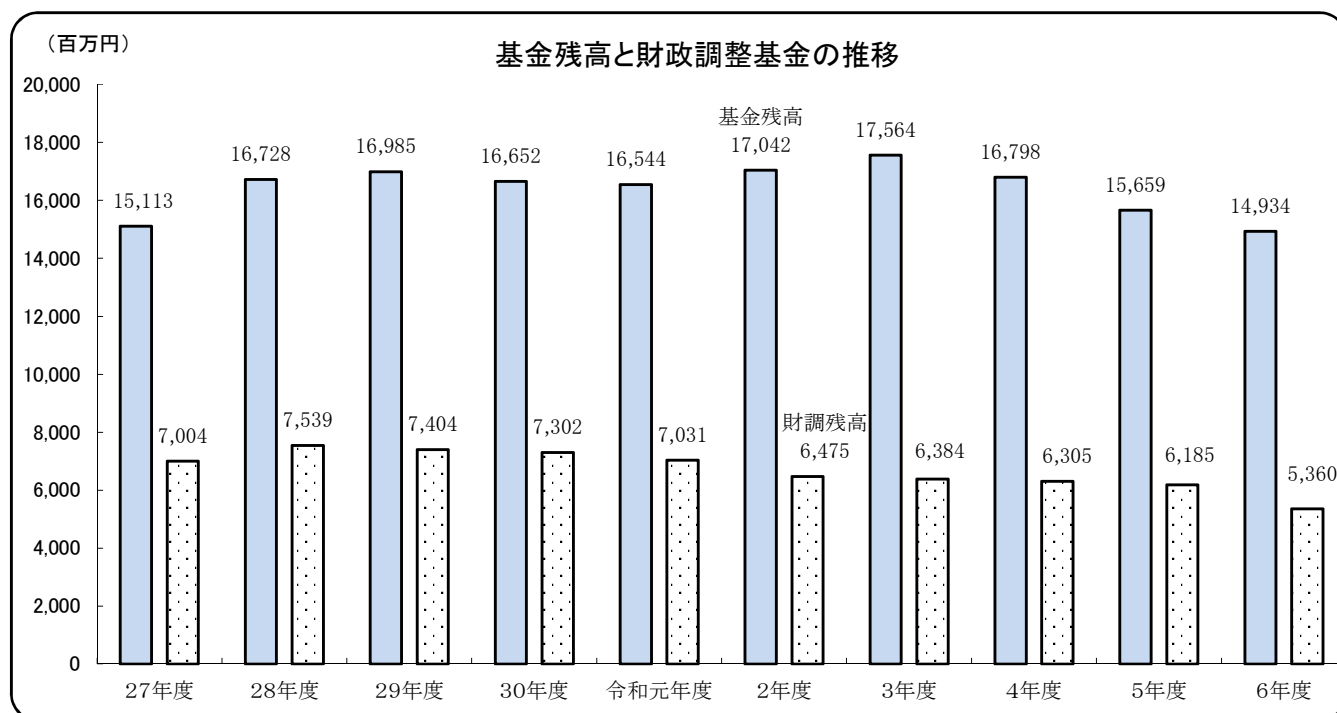
実質公債費比率…公債費(市債の償還額)に、事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金及び債務負担行為などのうち、公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合を示しています。この指数18%未満の場合は、県と協議のうえで起債の発行ができますが、18%以上の場合は、許可が必要となり、25%を超える団体は、単独事業等の起債が制限されます。

●市債残高と借入額の状況



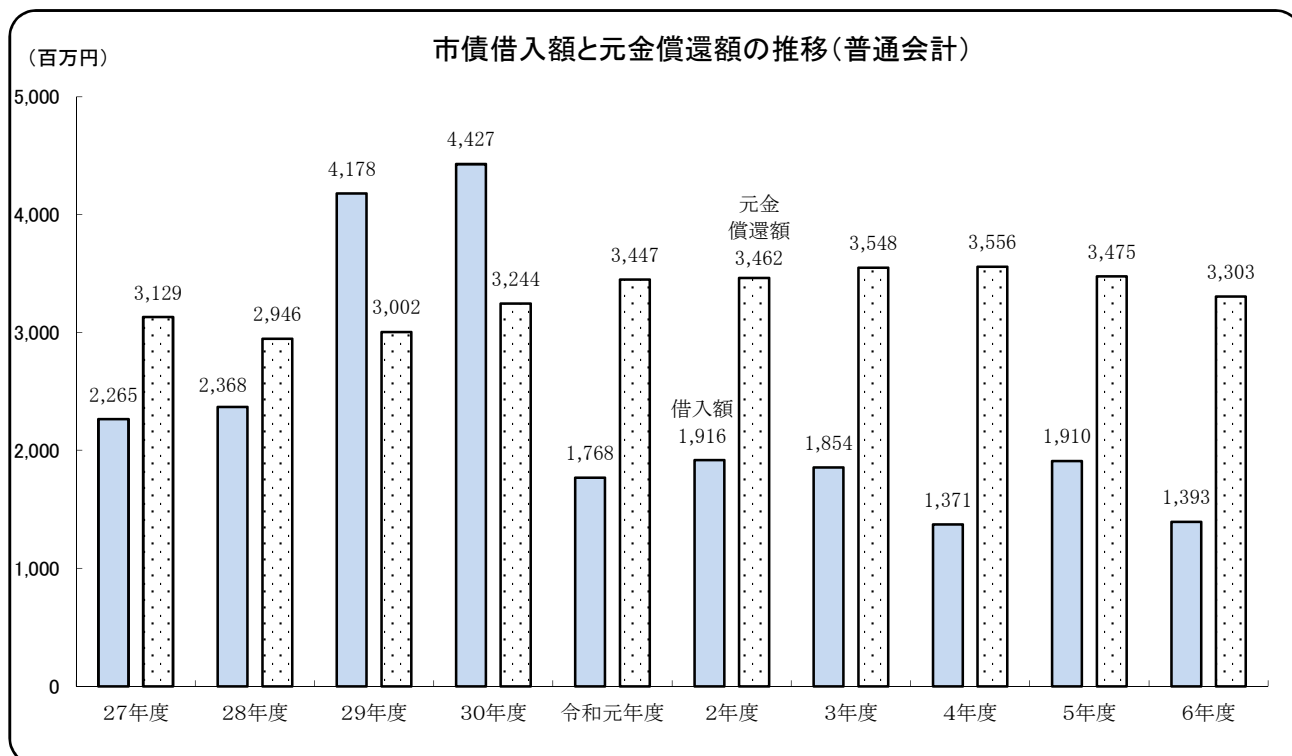
市債残高は、平成28年度までは全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い増加したが、令和元年度以降は市債を発行して実施する大規模な建設事業が例年と比べ少なかったため、減少傾向にある。

●基金残高の状況



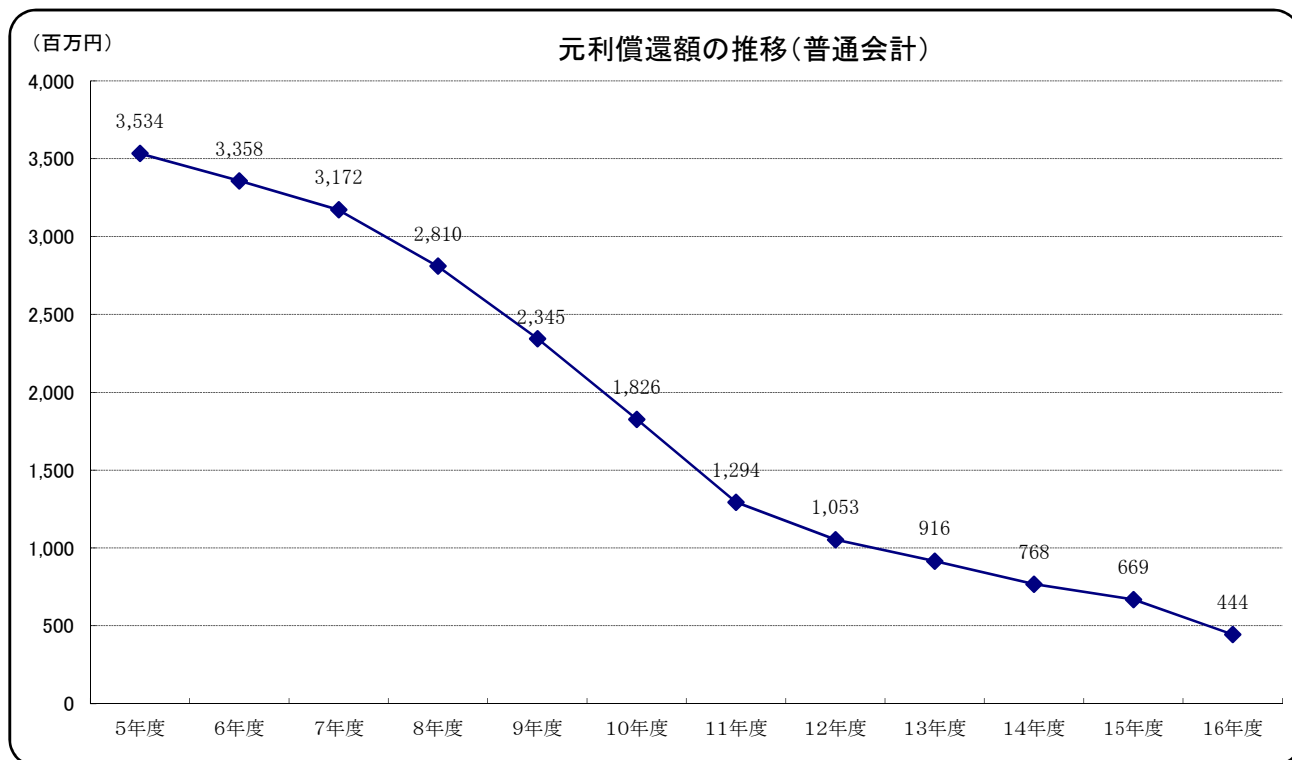
基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金及び土地改良事業基金の計15基金の現在高合計を示している。平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度、令和元年度は普通建設事業が大幅に増加したことにより、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高はやや減少した。令和5年度以降は、公民館整備事業や長尾小学校改築事業、令和6年度は志度音楽ホール施設整備事業の実施により、振興基金及び教育文化振興基金を取崩したため、前年度と比べて減少している。

● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



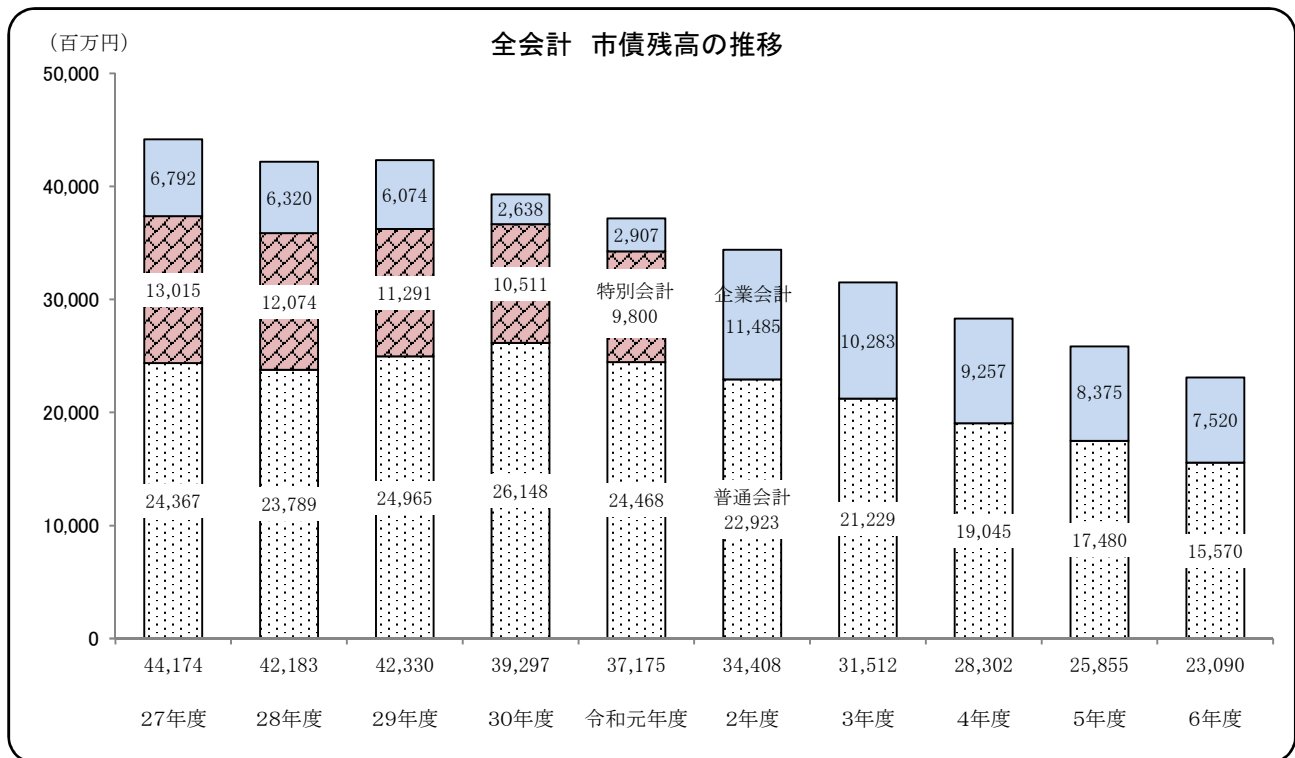
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。令和5年度は長尾小学校改築事業等の大規模建設事業を実施したことにより借入額は例年と比べて増加したが、過年度の大規模建設事業の借入に対する返済が終了しており、令和6年度は借入額、元金償還額のいずれも減少している。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額

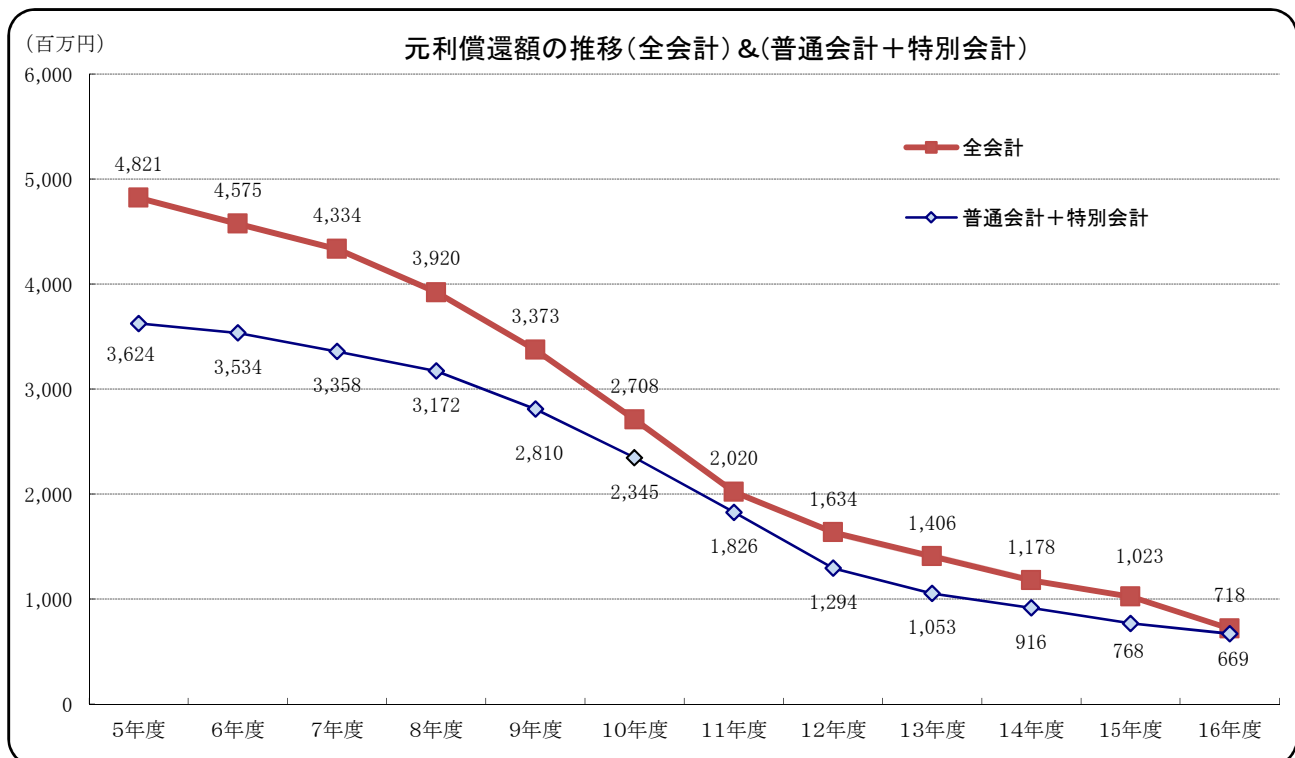


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成26年度から令和5年度までの10年間で約205億円減少しており、平成29年度を除き、前年度と比べ減少している。平成29・30年度は、寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度と比べ増加した。平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少し、令和2年度は、下水道関連特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、特別会計は皆減となった一方、企業会計が大幅に増加した。令和3年度以降は、市債を活用した大規模建設事業が減少したことなどにより、普通会計、企業会計ともに前年度と比べ減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。